

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：大阪府
農業委員会名：門真市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	34	15	-	-	-	49
経営耕地面積	32	5	4	1	0	37
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	36	13	-	-	-	49

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	162	農業就業者数	82	認定農業者	2
自給的農家数	102	女性	37	基本構想水準到達者	3
販売農家数	60	40代以下	10	認定新規就農者	0
主業農家数	6	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	11			集落営農経営	0
副業的農家数	43			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※農業委員会調べ		集落営農組織	0

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 2020 年 7 月 1 9 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	9	9	農地利用最適化推進委員	0	0
認定農業者	—	1			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	49ha	1.8ha	3.67%
課 題	宅地化の進行により農地が減少し、少子高齢化による担い手不足の中で、利用集積を希望する農業者がいない。		

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、前回の活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1.8ha	1.8ha	0ha	100%

※1 集積目標は、前回の活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市内農業者に対し、認定農業者等の制度周知を行う。
活動実績	市のホームページ等で大阪版認定農業者の制度周知を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規集積目標がないため、特になし。
活動に対する評価	例年と同様の活動を行ったが、市内に担い手となる農家も少なく、集積は現状維持にとどまった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農業への新規参入希望者がほとんどいない。		

※1 新規参入者数は、前回の活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、前回の活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入希望者がいれば、関係団体と連携しながら、協力・支援を行う。
活動実績	新規参入希望者に対し、相談対応を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入希望者からの相談があったが、まだ新規参入には至っていない。
活動に対する評価	新規参入希望者に対し、今後も引き続き関係団体と連携しながら農地取得等に対し、サポートを行う。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	49ha	0ha	0.00%
課 題	遊休農地発生防止のため、引き続き農地パトロールに努める。		

- ※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、前回の活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、前回の活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	8人		7月～9月	10月～12月		
		調査方法	担当地区の農業委員による現地調査を実施し、その後事務局で調査結果の取りまとめ及び事後調査を実施する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月					
	その他の活動	遊休農地が発生した場合は、農業委員等による任意指導を実施する。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		8人	7月～9月	10月～3月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	該当なし	調査結果取りまとめ時期	該当なし		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	0筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	0ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	遊休化のおそれのある農地に対し、農地の適正管理について指導する内容の文書を送付した。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の利用状況調査により、管内の農地の利用状況について確認ができた。その結果、遊休農地および遊休化のおそれのある農地が判明したので、指導を行い一部解消につながった。
活動に対する評価	次年度も引き続き農地パトロールを実施し、発生防止に努める。また、遊休農地および遊休化のおそれのある農地については、文書等で指導を行う。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	49ha	0ha
課 題	違反転用を早期に発見するため、利用状況調査に努めるとともに、農業者等へ周知する必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、前回の活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.19ha	-0.19ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月から9月にかけて担当地区の農業委員による利用状況調査を実施し、早期発見に努める。また、すでに現況が農地でない土地について、調査等を実施する。
活動実績	7月から9月にかけて農業委員による管内農地の巡回を行い、農地の利用状況を確認した。また、すでに現況が農地でない土地について事務局にて文書を送付する等の指導を行った。
活動に対する評価	次年度も引き続き農地パトロールを実施し、また、すでに現況が農地でない土地について調査等を実施する。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数： 8件、うち許可 8件及び不許可 0件）

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	会長及び担当地区の農業委員と現地確認を行うとともに、農地台帳との照合を行う。				
	是正措置	特になし。				
総会等での審議	実施状況	申請内容が農地法第3条第2項及び第3項各号の基準に適合しているかを説明し、慎重に審議している。				
	是正措置	特になし。				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		8件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置	特になし。				
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を作成し、縦覧および市のホームページに公表している。				
	是正措置	特になし。				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	特になし。				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数： 0件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	当年度に関しては該当はないが、通例会長及び担当地区の農業委員と現地確認を行うとともに、農地台帳との照合を行っている。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	当年度に関しては該当はないが、通例申請内容が農地法第4条及び第5条の許可基準に適合しているかを説明し、慎重に審議している。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	当年度に関しては該当はないが、通例総会の議事録を作成し、縦覧および市のホームページに公表している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	該当なし
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	該当なし。	
	対応方針	該当なし。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	該当なし。	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件	公表時期 なし
		情報の提供方法:なし	
	是正措置	特になし。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 28件	取りまとめ時期 令和2年3月
		情報の提供方法:農地の権利移動・借賃等調査により府・国へ情報提供を行った。	
	是正措置	特になし。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 49ha	
		データ更新:農地法の許可、届出について随時更新している。 また、農地台帳に登録されている全農地について台帳整備のため調査文書を送付した。	
		公表:全国農地ナビにて公表(市街化調整区域のみ)	
	是正措置	特になし。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 特になし。</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 特になし。</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している